

最上川下流流域下水道（庄内処理区）  
酒田市流域関連公共下水道事業計画書

流域関連公共下水道管理者 酒 田 市

工事着手の予定年月日 平成 1 1 年 7 月 1 日

工事完成の予定年月日 令和 3 年 3 月 3 1 日  
令和 8 年 3 月 3 1 日

# 目 次

第 1 表－ 1 (汚水)	予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書……………	1
第 1 表－ 2 (雨水)	予定排水区域及び放流先調書……………	3
第 2 表－ 1 (雨水)	吐口調書……………	4
第 3 表－ 1 (汚水)	管渠調書……………	5
第 3 表－ 2 (雨水)	管渠調書……………	5
第 5 表 (雨水)	ポンプ施設調書……………	5
(様式 1)	施設の設置に関する方針……………	6
(様式 2)	施設の機能の維持に関する方針……………	7
(様式 3)	財政計画書……………	8

第1表-1 (汚水)

予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書					
予定処理区域の面積		約 746 ヘクタール 約 886 ヘクタール	予定処理区内の地名		酒田市 「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
処理分区の 名 称	面 積 (単位 ヘクタール)	流域下水道との 接 続 箇 所		接続する流域 下水道の 幹 線 名	摘 要
		番号	位 置		
酒田第1 処理分区	155	S1	酒田市 宮野浦 字出羽台	酒田幹線	
酒田第2 処理分区	62 42	S2	酒田市 宮野浦 字山の口	酒田幹線	
酒田第2-1 処理分区	— 11	— S2-1	— 酒田市 飯森山 三丁目地先	— 酒田幹線	
酒田第3 処理分区	45	S3	酒田市 宮野浦 字飯森山	酒田幹線	
酒田第4 処理分区	10	S4	酒田市 坂野辺新田 字東貉山	酒田幹線	
酒田第5 処理分区	98 85	S5	酒田市 坂野辺新田 字東貉山	酒田幹線	
酒田第6 処理分区	74	S6	酒田市 坂野辺新田 字古川	酒田幹線	
酒田第7 処理分区	30	S7	酒田市 広野字奥井	酒田幹線	
酒田第8 処理分区	6	S8	酒田市 広野字下中村	酒田幹線	
酒田第9 処理分区	6	S9	酒田市 広野字上中村	酒田幹線	
酒田第10 処理分区	25	S10	酒田市 広野字大日塚	酒田幹線	
酒田第11 処理分区	111	S11	酒田市 広野字上通	酒田幹線	
酒田第12 処理分区	23	S12	酒田市 広野字上割	酒田幹線	

酒田第 13 处理分区	101 100	T13	庄内町 家根合字北裏	立川余目幹線	
松山第 1 处理分区	— 164	— SM1	— 庄内町 余目 字猿田	松山幹線	

第1表-2 (雨水)

予定排水区域及び放流箇所調書					
予定排水区域の面積		約 296 ヘクタール	予定排水区内の地名		酒田市 「区域は計画一般図(雨水)表示のとおり」
排水区の名 称	面 積 (単位 ヘクタール)	放 流 箇 所		放流先 の名称	摘 要
		番 号	位 置		
酒田第1 排 水 区	155	吐口 No.1	酒田市 宮野浦字家岸	最上川	宮野浦都市下水路 事業計画から編入
十里塚 排 水 区	141	吐口 No.3	酒田市 十里塚字高砂子	日本海	十里塚都市下水路 事業計画から編入

第2表-1 (雨水)

吐 口 調 書						
排水区の名 称	主 要 な 吐口の種類	主要な吐口 の番号又は 名 称	主要な吐口 の 位 置	計画放流量 (m <sup>3</sup> /sec)	放流先の 名 称	摘 要
酒田第1 排 水 区	ポンプ施設	吐口 No.1	酒田市 宮野浦字家岸	10.104	最上川	宮野浦都市下水 路事業計画より 編入 放流先の計画高 水位+2.940m
十里塚 排 水 区	管渠	吐口 No.3	酒田市 十里塚字 高砂子	8.897	日本海	十里塚都市下水 路事業計画より 編入

第3表-1 (汚水)

管 渠 調 書				
処理分区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位 ミリメ ートル)	延 長 (単位 メー トル)	点検 箇所 の数	摘 要
酒田第1処理分区	⊙150~⊙400	3,000	9	方法:地上およびマンホール 内からの管内目視 頻度:5年に1回以上
酒田第2処理分区	⊙100~⊙200 ⊙250	890 10	3 2	〃
酒田第3処理分区	⊙100~⊙200	2,590 2,550	4	〃
酒田第5処理分区	⊙150~⊙300	770 540	7 6	〃
酒田第6処理分区	⊙150~⊙250	3,670 3,630	14	〃
酒田第7処理分区	⊙75~⊙200 ⊙100~⊙200	440 430	2	〃
酒田第10処理分区	⊙200	60	—	
酒田第11処理分区	⊙100~⊙250	2,570	4	方法:地上およびマンホール 内からの管内目視 頻度:5年に1回以上
酒田第12処理分区	⊙100 ⊙100~⊙200	960 970	1	〃
酒田第13処理分区	⊙150~⊙300	3,350	12	〃
松山第1処理分区	— ⊙100~⊙400	— 5,230	— 6	〃
合 計		18,300 22,340	56 60	

第3表-2 (雨水)

管 渠 調 書				
排水区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検 箇所 の数	摘 要
酒田第1排水区	○1,650～○1,800	440	—	
	□2,400×2,100 ～□2,450×2,200	810	—	
	□1,200×1,200 ～□3,800×2,100	1,780	—	
	計	3,030	—	
十里塚排水区	○1,100～○1,200	490	—	
	□1,800×1,500 ～□3,000×2,200	1,050	—	
	計	1,540	—	
合 計		4,570	—	

第5表 (雨水)

ポ ン プ 施 設 調 書						
ポンプ施設 の名称	排水区 の名称	ポンプ施設 の位置	敷地面積 (単位ヘクタール)	1分間の揚水量 (単位立方メートル)		摘 要
				晴天時最大	雨天時最大	
宮野浦雨水 ポンプ場	酒田第 1排水 区	酒田市宮野 浦三丁目	0.46	—	606.24	都市下水路 事業計画よ り編入
ポンプ施設の敷地内の主要な施設						
ポンプ施設 の名称	主要な施設 の名称	数	構 造	能 力		摘 要
宮野浦雨水 ポンプ場	雨水ポンプ	2台	斜流ポンプ	311.8m <sup>3</sup> /分・台×2台		2台
	上 屋	1棟	鉄筋コンクリート造り			

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な 施策	整備水準			事業の 重点化 ・効率 化の方 針	中期目標を 達成するた めの主要な 事業	備考
	指標等	現在 (令和元年度末)	中期目標 (令和7年度末)			
汚水処理	下水道 処理人口 普及率	15.4%	15.6%	18.6%	人口密度 が高い地 域から優 先的に整 備を実施 する。  酒田市流域関連 公共下水道事業	生活排水 処理施設 基本構想 と整合を 図る
浸水対策	浸水対策 達成率 (44.3 mm /hr)	100%	100%	100%	既存水路 等のスト ックを活 用し、効 率的な整 備を図る。	

備考1 下水道処理人口普及率：処理区域内人口 15,547 人÷行政人口 100,745 人×100=15.4% (令和元年度末)

処理区域内人口 14,530 人÷行政人口 93,376 人×100=15.6% (令和7年度末)

処理区域内人口 10,236 人÷行政人口 55,012 人×100=18.6% (令和37年度末)

備考2 浸水対策は、「Ⅲ. 最上川下流流域下水道 (庄内処理区) 酒田市流域関連公共下水道事業計画説明書 4.2 雨水管渠の流量計算」を参照

(様式 2) 施設の機能維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	管きよ、マンホール、マンホールふたは、施設の重要度等に 応じて、概ね 5 年～25 年に一度点検を実施。点検で異常を確 認した場合には調査を実施。 取付け管およびますは、巡視で異常を確認した場合に点検・ 調査を実施。 マンホールポンプは、日常点検で異常を確認した場合に分解 調査を実施。
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	日常点検で異常を確認した場合には、分解調査を実施。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	管きよ、マンホールは緊急度Ⅱ以下、マンホールふたはラン ク A のものを修繕・改築の対象とする。 取付け管およびますは、調査結果で異常があったものを修繕・ 改築の対象とする。 マンホールポンプは、健全度 2 以下で修繕・改築の対象とす る。
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	健全度 2 以下で修繕・改築の対象とする。

iii) 改築事業の概要 (令和 2 年度～令和 7 年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	概ね 100m
雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	なし

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
年当たり概ね 70 百万円	概ね 100 年後	修繕との経済比較を行い、現 実的に投資可能な事業費で あるか判断した上で改築

(様式3) 財政計画書

上段(赤) : 変更前  
 下段(黒) : 変更後  
 (単位:千円)

年次	イ 経費の部																
	建設改良費								起債元利償還費				維持管理費				合計
	公共下水道				特定環境保全公共下水道				小計	公共	特環	小計	維持管理費	流域下水道 維持管理負担金	小計		
	管渠	流域下水道 建設負担金	その他	計	管渠	流域下水道 建設負担金	その他	計									
過年度 計	9,718,906	1,595,783	193,743	11,508,432	-	-	-	-	11,508,432	3,249,496	-	3,249,496	823,485	1,551,243	2,374,728	17,132,656	
	9,475,183	1,563,752	262,498	11,301,433	-	-	-	-	11,301,433	3,251,905	-	3,251,905	730,359	1,509,883	2,240,242	16,793,580	
令和2年度	285,209	29,634	19,058	333,901	-	-	-	-	333,901	295,803	-	295,803	106,522	136,561	243,083	872,787	
	53,951	18,850	15,000	87,801	-	-	-	-	87,801	314,145	-	314,145	56,000	155,096	211,096	613,042	
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	14,000	11,000	9,000	34,000	56,000	34,000	4,000	94,000	128,000	318,000	-	318,000	58,000	143,000	201,000	647,000	
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	25,000	8,000	9,000	42,000	47,000	34,000	4,000	85,000	127,000	337,000	3,000	340,000	58,000	149,000	207,000	674,000	
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	62,000	16,000	9,000	87,000	11,000	35,000	4,000	50,000	137,000	338,000	5,000	343,000	58,000	150,000	208,000	688,000	
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	54,000	9,000	9,000	72,000	90,000	34,000	16,000	140,000	212,000	339,000	7,000	346,000	58,000	149,000	207,000	765,000	
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	52,000	24,000	9,000	85,000	-	6,000	-	6,000	91,000	340,000	10,000	350,000	63,000	149,000	212,000	653,000	
事業期間 計	285,209	29,634	19,058	333,901	-	-	-	-	333,901	295,803	-	295,803	106,522	136,561	243,083	872,787	
	260,951	86,850	60,000	407,801	204,000	143,000	28,000	375,000	782,801	1,986,145	25,000	2,011,145	351,000	895,096	1,246,096	4,040,042	
合計	10,004,115	1,625,417	212,801	11,842,333	-	-	-	-	11,842,333	3,545,299	-	3,545,299	930,007	1,687,804	2,617,811	18,005,443	
	9,736,134	1,650,602	322,498	11,709,234	204,000	143,000	28,000	375,000	12,084,234	5,238,050	25,000	5,263,050	1,081,359	2,404,979	3,486,338	20,833,622	

上段(赤)：変更前  
下段(黒)：変更後  
(単位：千円)

年次	口 財源の部																		
	建設改良費											維持管理費及び起債元利償還費							合計
	公共下水道					特定環境保全公共下水道					小計	公共下水道			特定環境保全公共下水道			小計	
	国費	起債	受益者負担金	一般会計繰入金等	計	国費	起債	受益者負担金	一般会計繰入金等	計		下水道使用料※	一般会計繰入金等	計	下水道使用料※	一般会計繰入金等	計		
過年度計	3,547,795	7,254,051	515,526	191,060	11,508,432	-	-	-	-	-		11,508,432	2,721,487	2,902,737	5,624,224	-	-		
	3,505,170	7,041,418	493,102	261,743	11,301,433	-	-	-	-	-	11,301,433	2,808,505	2,683,642	5,492,147	-	-	-	5,492,147	16,793,580
令和2年度	69,104	245,358	14,405	5,034	333,901	-	-	-	-	-	333,901	247,277	291,609	538,886	-	-	-	538,886	872,787
	16,400	52,900	2,600	15,901	87,801	-	-	-	-	-	87,801	256,000	269,241	525,241	-	-	-	525,241	613,042
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	25,800	-	8,200	34,000	21,297	71,500	-	1,203	94,000	128,000	257,000	262,000	519,000	-	-	-	519,000	647,000
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	34,500	-	7,500	42,000	23,500	59,800	-	1,700	85,000	127,000	270,000	274,000	544,000	-	3,000	3,000	547,000	674,000
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22,000	56,100	3,100	5,800	87,000	5,500	41,000	-	3,500	50,000	137,000	271,000	275,000	546,000	-	5,000	5,000	551,000	688,000
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17,500	45,500	2,800	6,200	72,000	45,000	94,500	-	500	140,000	212,000	270,000	276,000	546,000	-	7,000	7,000	553,000	765,000
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25,500	50,400	2,700	6,400	85,000	-	6,000	-	-	6,000	91,000	270,000	282,000	552,000	-	10,000	10,000	562,000	653,000
事業期間計	69,104	245,358	14,405	5,034	333,901	-	-	-	-	-	333,901	247,277	291,609	538,886	-	-	-	538,886	872,787
	81,400	265,200	11,200	50,001	407,801	95,297	272,800	-	6,903	375,000	782,801	1,594,000	1,638,241	3,232,241	-	25,000	25,000	3,257,241	4,040,042
合計	3,616,899	7,499,409	529,931	196,094	11,842,333	-	-	-	-	-	11,842,333	2,968,764	3,194,346	6,163,110	-	-	-	6,163,110	18,005,443
	3,586,570	7,306,618	504,302	311,744	11,709,234	95,297	272,800	-	6,903	375,000	12,084,234	4,402,505	4,321,883	8,724,388	-	25,000	25,000	8,749,388	20,833,622

接続率：83.7%（令和2年度：初年度） → 89.3%（令和7年度：最終年度）

講じる対策：  
①接続率が低い地区やアパート等の大家、不動産業者への訪問による接続勧奨の実施。  
②広報紙やホームページを活用した接続勧奨の実施。  
③融資・あっせん制度による経済的な支援の実施。

有収率：89.1%（令和2年度：初年度） → 90.2%（令和7年度：最終年度）

講じる対策：  
①計画的な点検・調査による浸入水発生箇所の特定と修繕・改築の実施。  
②井戸水を使用する家庭等の実態を把握した上、井戸水の使用水量を下水道の使用水量へ適切に加算する。

その他の講じる対策  
本市は、平成17年11月に1市3町が合併し、下水道使用料は旧3町分を旧酒田市に合わせ、平成23年度に統一している。  
下水道使用料の徴収は、水道料金と一括して徴収していることから、収納率は高い。

接続率：水洗化人口12,939人÷処理区域内人口15,457人×100=83.7%（令和2年度）

水洗化人口12,980人÷処理区域内人口14,530人×100=89.3%（令和7年度）

有収率：年間有収水量1,167,335m<sup>3</sup>/年÷年間汚水処理水量1,310,715m<sup>3</sup>/年×100=89.1%（令和2年度）

年間有収水量1,325,366m<sup>3</sup>/年÷年間汚水処理水量1,469,125m<sup>3</sup>/年×100=90.2%（令和7年度）

## 年度別事業費内訳書

上段（赤）：変更前  
下段（黒）：変更後  
（単位：千円）

年次	事業費				補助事業費				単独事業費			
	管渠	流域下水道 建設負担金	その他	計	管渠	流域下水道 建設負担金	その他	計	管渠	流域下水道 建設負担金	その他	計
過年度計	9,718,906	1,595,783	193,743	11,508,432	7,050,044	1,592,136	-	8,642,180	2,668,862	3,647	193,743	2,866,252
	9,475,183	1,563,752	262,498	11,301,433	6,964,794	1,562,052	-	8,526,846	2,510,389	1,700	262,498	2,774,587
令和2年度	285,209	29,634	19,058	333,901	138,209	28,884	-	167,093	147,000	750	19,058	166,808
	53,951	18,850	15,000	87,801	32,800	18,739	-	51,539	21,151	111	15,000	36,262
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	70,000	45,000	13,000	128,000	42,594	39,000	-	81,594	27,406	6,000	13,000	46,406
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	72,000	42,000	13,000	127,000	47,000	40,000	-	87,000	25,000	2,000	13,000	40,000
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	73,000	51,000	13,000	137,000	55,000	49,000	-	104,000	18,000	2,000	13,000	33,000
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	144,000	43,000	25,000	212,000	125,000	41,000	-	166,000	19,000	2,000	25,000	46,000
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	52,000	30,000	9,000	91,000	51,000	28,000	-	79,000	1,000	2,000	9,000	12,000
事業期間計	285,209	29,634	19,058	333,901	138,209	28,884	-	167,093	147,000	750	19,058	166,808
	464,951	229,850	88,000	782,801	353,394	215,739	-	569,133	111,557	14,111	88,000	213,668
合計	10,004,115	1,625,417	212,801	11,842,333	7,188,253	1,621,020	-	8,809,273	2,815,862	4,397	212,801	3,033,060
	9,940,134	1,793,602	350,498	12,084,234	7,318,188	1,777,791	-	9,095,979	2,621,946	15,811	350,498	2,988,255